

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<基準該当事業者用>

(あて先)上越市長

令和 年 月 日

所在地
名称
代表者の氏名

印

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所所在地市町村番号

届出者	フリガナ 名称					
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 -)				
	連絡先	電話番号		FAX番号		
	法人の種類	法人所轄庁				
	代表者の職・氏名	職名		氏名		
	代表者の住所	(郵便番号 -)				
事業所・施設の状況	フリガナ 名称					
	主たる事業所・施設の所在地	(郵便番号 -)				
	連絡先	電話番号		FAX番号		
	管理者の住所	(郵便番号 -)				
届出を行う事業所・施設の種別	同一所在地において行う事業等の種類	実施事業	指定(許可)年月日	異動等の区分	異動(予定)年月日	異動項目 (※変更の場合)
	訪問介護			1新規 2変更 3終了		
	訪問入浴介護			1新規 2変更 3終了		
	通所介護			1新規 2変更 3終了		
	短期入所生活介護			1新規 2変更 3終了		
	福祉用具貸与			1新規 2変更 3終了		
	居宅介護支援			1新規 2変更 3終了		
	介護予防訪問入浴介護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防短期入所生活介護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防福祉用具貸与			1新規 2変更 3終了		
	介護予防支援			1新規 2変更 3終了		
基準該当事業所番号						
登録を受けている市町村						
介護保険事業所番号	(指定を受けている場合)					
医療機関コード等						
特記事項	変更前			変更後		

備考

- 1 「受付番号」「事業所所在地市町村番号」欄には記入しないでください。
- 2 「法人の種類」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
- 3 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記入してください。
- 4 「実施事業」欄は、該当する欄に○記入してください。
- 5 「異動等の区分」欄は、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字を○で囲んでください。
- 6 「異動項目」欄には、(別紙1,1-2)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。
- 7 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
- 8 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。